

事務事業名	職員人事・給与事業			事業コード	02010110101		
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	小川 宣成		
事業対象	職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	採用試験及び研修		
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則、坂井市職員服務規程、坂井市職員の育児休業等に関する条例・規則、坂井市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例、坂井市職員研修規程					
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画、特定事業主行動計画					

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】
社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？

【市が実施する妥当性】
市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）

【受益の公平性】
特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？

【事務の効率化】
事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？

【民間活力の導入】
事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？

【歳入増加策】
受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？

【事業の成果】
事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）

【サービス内容の見直し】
成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？

【他事業との統合】
類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？

【事業の概要】

職員の採用や退職、昇格や行政処分等の人事管理を適正に行うことにより、優秀な人材の採用や登用を図るほか、職務に対する意識・意欲を向上させる。
また、業務量に応じた適正な職員配置と適材適所の人員配置に努める。

適正な人事管理を行なうとともに、職員採用試験を実施し、優秀な人材確保を図る。また、職員昇任試験を実施することにより優秀な職員の登用に努める。

事業の目的・事業の概要等

○需用費（書籍購入や給与の支給に必要な経費） 186千円
○委託料（職員採用試験問題委託料等） 644千円
○使用料及び賃借料（職員採用試験会場使用料等） 6千円
○負担金、補助及び交付金（職員統一昇任試験実施負担金等） 643千円

すぐにできる改善提案	時間外勤務の適正な管理を徹底します。平成28年度から実施の人事評価制度について規定の整備やマニュアルの見直しを行い、併せて処遇への反映について制度構築を行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	平成27年度から、マニュアルの一部改訂し、現業職を含めて人事評価を実施しました。処遇への反映については、職員組合と協議を行い、実施について引き続き調整を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	再任用職員の活用や任期付職員の採用などにより、効率的な行政運営を図ります。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	国体に向けた任期付職員の採用を行いました。退職者の知識と経験を活用するため、再任用については昨年度より8名増加し、23名になりました。		

【担当者評価】

【市民のニーズ】
社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？

【市が実施する妥当性】
市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）

【受益の公平性】
特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？

【事務の効率化】
事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？

【民間活力の導入】
事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？

【歳入増加策】
受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？

【事業の成果】
事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）

【サービス内容の見直し】
成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？

【他事業との統合】
類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？

【事業の概要】

職員の採用や退職、昇格や行政処分等の人事管理を適正に行うことにより、優秀な人材の採用や登用を図るほか、職務に対する意識・意欲を向上させる。
また、業務量に応じた適正な職員配置と適材適所の人員配置に努める。

適正な人事管理を行なうとともに、職員採用試験を実施し、優秀な人材確保を図る。また、職員昇任試験を実施することにより優秀な職員の登用に努める。

事業の目的・事業の概要等

○需用費（書籍購入や給与の支給に必要な経費） 186千円
○委託料（職員採用試験問題委託料等） 644千円
○使用料及び賃借料（職員採用試験会場使用料等） 6千円
○負担金、補助及び交付金（職員統一昇任試験実施負担金等） 643千円

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	644 千円	584 千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	186 千円	495 千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	650 千円	648 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,480 千円	1,727 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	3.70 人	26,303 千円	3.70 人	26,004 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.70 人	26,303 千円	3.70 人	26,004 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	27,783 千円	27,731 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	27,783 千円	27,731 千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	27,783 千円	27,731 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	庁舎の組織再編を踏まえて、適正な職員数の配置につとめます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市が実施すべき事業であるため			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のコストで実施すべきと考えます			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で効率的な実施を目指します			
すぐにできる改善提案	職員採用試験について、効率的に実施出来るよう、採用試験の実施場所の見直しを検討します。新たな定員適正化計画を策定します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	再任用について、年金受給年齢が伸びる中、再任用職員の業務内容について検討する必要があります。育児休業代替任期付職員について、実施方法を検討します。新たな定員適正化計画に基づき、適正な職員数に努めます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	定員適正化計画の職員数達成率	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100	
			実績値	99.3	99.3	101.6	101.6	101.0
活動	時間外勤務をした職員数	人	目標値	500	達成率 500	達成率 500	達成率 500	
			実績値	528	105.6	505	101	512
活動	職員の時間外勤務時間数	時間	目標値	49000	達成率 49000	達成率 48000	達成率 48000	
			実績値	53544	109.27	54846	111.93	51780
活動			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	職員研修事業			事業コード	02010115101		
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	高橋 奈美江		
事業対象	職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	研修		
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市職員研修規程					
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画					
事業の概要	社会情勢の変化や複雑多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的で効果的な研修を実施し、職員一人ひとりの能力向上と自己研鑽を支援します。						
	職員の資質向上と人材育成のため、県自治研修所や市町村職員中央研修所（アカデミー）等へ職員を派遣するとともに、地域経営のノウハウ等を学ぶため、自治大学校での研修を受講させます。また、市が直面する様々な行政課題を研究するためのグループ研修や個人の自主研修を支援するために旅費を助成するほか、庁内研修など各種研修の充実を図ります。						
事業の目的・事業の概要等	○旅費（研修旅費）		1,589千円				
	○委託料（研修委託料）「人事評価研修」「管理職準備研修」		527千円		○使用料及び賃借料（高速道路等使用料）		
	○負担金、補助及び交付金（研修所負担金等）		2,694千円		6千円		

すぐにできる改善提案	ベテラン職員が講師を務めるなど工夫しながら実施します。 幹部職員には判断力・行動力・コミュニケーションスキルが求められるため、管理職準備研修を実施することで人材育成を図ります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	自治大学校税務専門コース卒業者が講師となり、所得税・住民税の基礎講座を実施しました。 課長補佐級を対象に、管理職準備研修を実施し、32名（男20名・女12名）が受講しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	女性活躍推進法に基づき、職業生活における女性の活躍を推進するにあたり、女性職員の人材育成の必要性に鑑み、積極的に県外派遣研修受講の機会を与えます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	自治大学に女性1名を派遣し、長期研修を実施しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	527千円	494千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,289千円	4,529千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,815千円	5,023千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.60人	4,265千円	0.80人	5,622千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.60人	4,265千円	0.80人	5,622千円	人	千円	人	千円
総事業費		9,080千円	10,645千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	25千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	9,080千円	10,620千円	千円	千円					
財源合計	9,080千円	10,645千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性		このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	自治研修所、市町村アカデミー、自治大学などの専門研修と先進地視察研修などを組み合わせて実施していきます。 自主研究グループによる自主研修を実施します。					
実施主体の方向性		現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市が実施すべき事業であるため					
コスト投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のコストで効率的に実施していきます。					
人員投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で市独自の研修と派遣研修を組み合わせて実施します。					
すぐにできる改善提案	県職員との交流を進め、自治研修所における研修に積極的に参加する。 女性活躍推進に関する独自研修を実施する。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	特定事業主行動計画に基づき、年度ごとに状況を把握し、坂井市に合った研修を実施していく。					
目標年度 -- 年度						

成果	自主研究グループ提案による改善事務事業数	個	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
			目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
活動	自主研究参加者数	人	目標値	7	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
			実績値	8	114.29	20	200	11	110	21	210
活動	庁内研修開催数	回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	7	350	7	350	4	200	3	150
活動	庁内研修参加者数	人	目標値	160	達成率	800	達成率	160	達成率	160	達成率
			実績値	701	438.12	927	115.88	883	551.88	1031	644.38
活動	庁外研修受講者数(自治大学校・アカデミー)	人	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
			実績値	12	120	13	130	8	80	9	90
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	職員福利厚生事業			事業コード	02010120101		
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	高橋 奈美江		
事業対象	職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公務員法、地方公務員災害補償法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、労働基準法、福井県史町村職員共済組合法					
根拠例規	有	坂井市一般職の職員の給与に関する条例、坂井市技能労務職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する規則、坂井市職員安全衛生管理規則、坂井市職員互助会設置条例、坂井市臨時職員取扱要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	職員とその家族を対象とした相互救済事業を行い、職員の相互扶助及び福利厚生や職員の安全及び健康の確保・増進を図り、健全な職場環境を整備することにより職務能率を向上させます。						
	職員の健康状態を把握し生活習慣病やがんなどの早期発見に努め、適正な健康管理を行うため、職員の健康診断及び健康管理事業を実施します。 メンタルヘルス不調に対する理解を深めるため、新任管理職を対象としたメンタルヘルスグループ研修を実施し、またメンタルヘルス相談窓口の開設など心理カウンセリング事業を実施します。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○需用費（新規採用職員被服購入費） 246千円 ○委託料（職員健康診断・がん検診委託料、心理カウンセリング委託料） 10,937千円 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	ストレスチェックの実施とその後の特定指導のため、専門的な知見を持つ職員を任用する必要があります。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	今年度はストレスチェック実施計画を策定しました。来年度には安全衛生委員会を開催し具体的な実施方法を協議して実施要綱を定めることとし、またストレスチェックの実施者として専門的な知見を持つ職員を配置します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	健康診断や人間ドックによる疾病の早期発見と働き易い職場環境づくりに継続的に取り組みます。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	大腸がん検診については昨年度までは希望者のみに検査キットを渡していましたが、本年度から全職員に問診票と検査キットを配付したことで、受検者が522人増えました。これからは疾病の早期発見に寄与できるよう、職員の健康管理に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	10,937千円	10,113千円	千円	千円				
			需用費	246千円	396千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	千円	50千円	千円	千円				
			事業費合計	11,183千円	10,559千円	千円	千円				
	人件費		正職員	1.70人	12,085千円	1.50人	10,542千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.70人	12,085千円	1.50人	10,542千円	人	千円	人	千円
			総事業費	23,268千円	21,101千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			2,646千円	2,509千円	千円	千円					
一般財源			20,622千円	18,592千円	千円	千円					
財源合計			23,268千円	21,101千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成28年度から実施するストレスチェックについて、効率的な方法を検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市が実施すべき事業であると考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェックの実施について、増額します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	職員の適年の保健指導やストレスチェックによる相談窓口として、全問知識を有する者（保健師）を増員します。			
すぐに行える改善提案	保健師の増員による健康診断体制の再構築とストレスチェック制度の開始により、効率的に実施します。			
目標年度	平成28	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	健康診断や人間ドックによる疾病の早期発見と、働き易く明るい職場環境づくりに継続的に取り組みます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
成果	健康診断により発見された疾病数	人	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	69	66	61	0	---				
成果		人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値					---				
活動	健康診断受診率（臨時職員）	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	91.7	91.7	93.5	93.7	93.7	90.4	90.4		
活動	人間ドック受診者数（1日・2日ドック・脳ドック）	人	目標値	180	達成率	187	達成率	207	達成率	255	達成率
		実績値	171	95	178	95.19	197	95.17	248	97.25	
活動	健康診断受診率（正職員）	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	97.7	97.7	98.5	98.5	96.0	96	95.9	95.9	
活動	年次有給休暇取得日数（年間 1人当たり）	日	目標値	8.5	達成率	8.5	達成率	8.5	達成率	8.5	達成率
		実績値	6.8	80	6.7	78.82	7.8	91.76	8.1	95.29	